

2021年3月期決算 テレフォンカンファレンス

Q & A 要旨

(2021年5月14日)

Q かんぽ生命の自己株式取得に伴う資金について、日本郵政としての用途を教えてください。中計の業績見通し、投資計画から自己株式取得は困難に見える。

A 資金に色はついていないという前提での計画。自己株式取得は重要情報がある場合などの実施タイミングの制約もあるが、今回の中計で改めて実施の方針を打ち出させていただいた。

Q 中計で、不動産に従来以上の優先順位が置かれているとの理解でよいか。また、1兆円規模のM&Aと、不動産事業にフォーカスを当てたことに関係はあるか。

A コアビジネスである既存3事業に加えて不動産事業を収益の柱の1つとして成長させていくとし、位置づけのステータスを更新。M&Aについては、「お客さまと地域を支える『共創プラットフォーム』」を通じ、社会的な課題の解決に向けた新規ビジネス等の創出を行う中で必要に応じて実施するものであり、不動産に限ったものでなく、具体的に検討が進んでいるものもない。

Q 2025年度の郵便・物流事業、窓口事業の営業利益計画が現行実績から大幅に落ち込む背景は何か。

A 荷物等の収益は、Eコマースの取込等による増加を前提としているが、郵便物数は、デジタル化の進展で相当量の減少を前提としている。人員削減等の生産性向上を行った上でも郵便・物流事業においては減益の見通しとしている。窓口事業についても、生産性向上に取り組むが、金融2社からの手数料減少により、営業利益は減少していく前提に立っている。

Q ROE4%程度の際の分子・分母の定義は何か。

A 分子は親会社株主に帰属する連結当期純利益、分母は株主資本で、現在の決算短信記載の3.88%と同じベースの一般的なもの。ゆうちょ銀行50%、かんぽ生命49.9%の当社保有比率を前提として計算した親会社株主に帰属する連結当期純利益2,800億円を分子としており、分母も自己株式の取得、あるいは新規投資を負債で資金調達する等による変動を前提としている。

Q ゆうちょ銀行株式の保有比率を5年以内に50%以下まで減らし、2025年度の親会社株主に帰属する連結当期純利益2,800億円がメインシナリオと捉えてよいか。その場合50円配当を維持すると配当性向が高くなるが、許容するのか。

A メインシナリオと理解いただいてよい。配当性向については、「JPビジョン2025」記載内容以上の回答は差し控える。

Q 今年度の郵便・物流事業の減益計画について、物量や土曜休配の影響等の前提を教えてください。

A 郵便のデジタル化の進展による減少を織り込んだ他、昨年コロナの影響によるダイレクトメール関係の大幅減の戻りも鈍いを見立てている。荷物は、前年度の巣ごもり需要等で大幅に増加した反動、また昨年下半年からのゆうパケットの競争激化で今年増加幅は小さいという前提になっている。そのため、今年度については郵便・物流事業について減益予想としている。

今年度の郵便法改正に伴うサービスの見直しについては、荷物量増加の中でリソースシフトを図り、トータルとして労働力を抑制していくことがメインであり、直接的なPLへの影響は大きくない。

Q 楽天グループとの物流協業について、定性的ないし定量的に、どのような効果の中計に織り込んでいるか。

A 発表済みの共同子会社設立によって、ゆうパックスの増加は前提として置いている。また、定量的には織り込んでいないが、デジタルトランスフォーメーションの効果にも期待している。

Q 中計での目標値にEPSが含まれない理由、また、ゆうちょ銀行株式売却後の資金使途の言及がない理由は何か。

A EPSは他社比較がしづらく目標としてはわかりにくいため、開示利益指標として親会社株式に帰属する当期純利益が、会社の利益規模を目指す姿勢としてよかろうと判断し、前中計でのEPSを削除して当期純利益の目標に戻している。

ゆうちょ銀行の株式処分を前提とした計画であり、資金に色はないとの理解の下、M&Aや新規ビジネス投資等資本政策でもあえて資金源等を記載することはしていない。

Q ROE4%目標に合わせて、負債の調達やリターン等の投資基準を設けた上で投資が行われていくのか。

A 今回グループとしてリスク・アペタイト・フレームワーク（RAF）を導入する。具体的な数値等は記載していないが、リスク・アペタイト方針、リスク・アペタイト・ステートメント、リスク・アペタイト指標、あるいはリスク・テイクの考え方等を、今回グループとして導入したところである。

以 上

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。

実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響、金利の変動、株価の変動、為替相場の変動、保有資産の価値変動、経済・金融環境の変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。